

10分でわかる

# 社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

## 天皇退位特例法が成立

6月9日、参院本会議で天皇陛下の退位を実現する特例法が全会一致で可決された。今回、天皇陛下の退位が実現すると、江戸後期の光格天皇以来、約200年ぶりとなる。特例法での呼称(称号)は陛下が「上皇陛下」、皇后さまは「上皇后」となる。特例法の施行は公布日から3年以内に政令で定めることになり、政令を決める際には首相に皇室会議の意見聴取を義務付けている。陛下は「施行の日限り」で退位し、皇太子さまが「直ちに」即位。新元号は国民生活への影響も多いことから、事前に発表するとしている。

## 再生エネ発電、世界の電力の1/4を賄う

エネルギー専門家らでつくる「21世紀の再生可能エネルギーネットワーク」は、2016年末時点で世界の再生可能エネルギーの発電能力が20億1700万キロワットに達したと発表した。初めて20億キロワットを超え、世界全体の電力の24.5%を再生可能エネルギーが供給したと推定されている。日本の太陽光発電は2016年1年間で860万キロワット導入され、累積で4280万キロワットなり、世界2位となった。

## 生活保護は過去最多、高齢者が過半数

厚生労働省が公表した平成27年度の生活保護受給調査によると、1カ月平均の受給世帯数は過去最多の162万9743世帯となったことが分かった。ただ、受給者数は20年ぶりに前年度より下回る216万3685人で減少に転じた。世帯別にみると、高齢者世帯が4万1632世帯増の80万2811世帯となり、全体の51%を占め、初めて半数を超えた。受給開始の理由の最多は「貯金等の減少・喪失」(34.1%)で、「傷病」(25.2%)、「働きによる収入の減少・喪失」(21.5%)が続いた。

## シニア起業家、10年で7割増加

世界の経営学者が実施したグローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査によると、2015年時点での日本のシニア(55~64歳)起業家は約63万人となり、10年前の37万人から7割超の増加になっていることが分かった。日本でのシニア起業が急増した背景には、少子化でシニア労働力に期待が高まっていることに加え、年金受給開始年齢の引き上げに不安を抱き始めたことが挙げられている。先進国(26カ国)の中でシニア人口に占める平均起業率は4.6%となっているが、日本は4.0%にとどまっているが、今後の増加が見込まれている。

## 「有給取得3日増」を政府の新目標に

政府は2018年度の各企業の年次有給休暇(有休)取得に関して、前年度比で「3日増」を目標とする方針を固め、有休取得を増加した企業に助成優遇措置を講じることとした。現在、政府は「2020年に有休取得率70%」を目標としているものの、昨年の調査では48.7%で、目標には遠く、労働者1人当たりの有休は年間8.8日という実情にある。政府は来年度から、公立小中学校の長期休暇を自治体ごとに分散化させる「キッズウィーク」を導入し、子供と過ごす保護者である労働者の有休を3日程度多く取る方策を示している。

## 大豆10%以上を「とうふ」と定義分類

豆腐事業者の全国団体でつくる豆腐公正競争規約設定委員会は、豆腐に含まれる大豆の割合(大豆固形分)を基準に、10%以上を「とうふ」、8%以上を「調整とうふ」、6%以上を「加工とうふ」とする分類する定義をまとめた。これまで、豆腐の定義や表示方法が不明確だったことで、不当廉売の要因であることへの対応で、年明けには消費者庁への認定申請と、公正取引委員会での審査を経て、2019年3月に認定告示を目指すとしている。

## 紙地図、ピーク時の約5%に落ち込む

国土地理院が発行する「紙地図」の販売を受託する日本地図センターの発表によると、2016年度の売上は約47万枚で、最盛期だった1981年度の約910万枚から大きく落ち込んでいることが分かった。地理院の紙地図は登山者には必需とされたが、スマートフォンの普及で地図閲覧に加え、GPS(全地球測位システム)機能で現在地が判明することで減少し、バブル期の不動産需要もなくなり、さらに地図の大手取次業者の倒産も響いている。

## スマホの保有率、初めて5割を超える

消費者庁が発表した消費者白書によると、スマートフォンの所有率が2015年末時点で初めて5割を超えていることが分かった。6歳以上の人の53.1%がスマホを所有し、20歳代のスマホ所有率は92.9%にも上った。若者の8割以上がスマホを必需品であるとして、7割以上が1日3時間以上のスマホを使うとしている。他方、白書では、昨年1年間に全国から寄せられた消費に関する相談が約89万件に上り、このうち約3割の約26万件が通信サービスを巡る相談だった。

**(公社)長井法人会青年部会** **何かを始めなければ、現実は何も変わらない**